

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成17年3月期 第3四半期財務業績の概況(非連結)

平成17年1月31日

上場会社名 新立川航空機株式会社

(コード番号: 5996 東証第2部)

(URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 諏訪 右

問合せ先責任者 役職名 総務部門担当取締役 氏名 山本重年

TEL (042) 529 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

・実地たな卸 たな卸資産の計上は、実地たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

・法人税等の計上基準 法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務業績の概況(平成16年4月1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	2,737	6.8	633	26.2	903	9.3	866	63.4
16年3月期第3四半期	2,563	-	502	-	826	-	530	-
(参考)16年3月期	3,754		801		1,137		710	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	78	69	-	-
16年3月期第3四半期	48	17	-	-
(参考)16年3月期	63	60	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における国内景気は、大企業を中心に回復基調が続いておりますが、輸出の減速、IT関連の在庫調整、個人消費の鈍化等の影響もありその勢いは緩やかになってきており、また中小企業全体には景気回復は波及していない感がありました。

このような中で当社を取り巻く事業環境は相変わらず厳しい状況にあり、事業部門におきましては、航空機部品は価格改定の影響もあり減少いたしました。食器洗浄機や暖房機、製紙装置そのほかの製品が増加し、売上高は1,586百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

不動産部門におきましては、新築した14号棟のテナント補充ができましたが、賃貸料収入は1,150百万円(同0.7%減)となりました。

この結果、当第3四半期の営業成績は売上総額2,737百万円(同6.8%増)となり、経常利益は903百万円(同9.3%増)で、当四半期純利益は関係会社株式売却益があり866百万円(同63.4%増)となりました。

(2)財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	14,892	12,935	86.9	1,174 77
16年3月期第3四半期	13,784	11,830	85.8	1,074 21
(参考)16年3月期	14,711	12,200	82.9	1,106 94

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	995	532	112	8,816
16年3月期第3四半期	927	204	83	8,078
(参考)16年3月期	1,059	50	83	8,465

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期における現金及び現金同等物は、8,816百万円と前期に比べ350百万円(4.1%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は995百万円となり、前年同期に比べ68百万円(7.4%)増加しました。これは税引前四半期純利益が前年同期に比べ564百万円(76.0%)増益となったものの、関係会社株式売却益が452百万円含まれていること、仕入債務の減少額が前年同期に比べ247百万円(-%)減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は532百万円となり、前年同期に比べ327百万円(159.9%)増加しました。これは関係会社株式の売却による収入があったものの、立川工場14号棟及び栄地区建替による工事代金の支払いと長期性預金への預け入れ等を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は112百万円となり、前年同期に比べ29百万円(35.4%)増加しました。これは普通配当に加え特別配当を行ったこと等によるものであります。

3.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当期の見通しは、前回予想(平成16年11月18日に発表した平成17年3月期の業績予想)通りに推移する予定であり、変更はありません。

第3四半期財務諸表等

第3四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	当第3四半期	前 年	増 減		前 期	科 目	当第3四半期	前 年	増 減		前 期
	(16年12月)	第3四半期 (15年12月)	金 額	増減率	(16年3月)		(16年12月)	第3四半期 (15年12月)	金 額	増減率	(16年3月)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	8,816	8,078	737	9.1	8,465	支払手形	375	506	131	25.9	489
受取手形	58	23	35	148.8	61	買掛金	78	94	16	17.0	93
売掛金	800	777	23	3.0	1,087	一年内返済予定 長期借入金	100	-	100	-	-
有価証券	258	258	0	0.0	258	未払費用	90	131	40	31.0	155
たな卸資産	258	498	240	48.1	334	未払法人税等	301	38	263	686.3	112
繰延税金資産	50	81	30	37.6	50	圧縮記帳特別勘定	-	-	-	-	475
その他	64	47	16	34.1	33	その他	300	282	17	6.3	445
貸倒引当金	1	1	0	5.6	2	流動負債合計	1,246	1,053	192	18.3	1,771
流動資産合計	10,306	9,764	541	5.5	10,288	固定負債					
固定資産						長期借入金	-	100	100	-	100
有形固定資産						退職給付引当金	394	411	16	4.0	361
建物	1,698	1,236	462	37.4	1,224	役員退職給与引当金	150	133	16	12.7	137
機械及び装置	74	83	9	10.9	80	長期預り保証金	165	133	32	24.3	135
その他	165	509	344	67.5	749	物件移転補償仮受金	-	122	122	-	5
無形固定資産	8	7	0	3.7	9	固定負債合計	710	900	189	21.1	740
投資その他の資産						負債合計	1,957	1,954	3	0.2	2,511
投資有価証券	1,363	1,085	277	25.6	1,382	(資本の部)					
関係会社株式	901	906	5	0.6	906	資本金	551	551	-	-	551
繰延税金資産	73	186	113	60.8	66	資本剰余金					
長期性預金	300	-	300	-	-	資本準備金	68	68	-	-	68
その他	1	4	2	55.5	4	資本剰余金合計	68	68	-	-	68
貸倒引当金	1	1	-	-	1	利益剰余金					
固定資産合計	4,585	4,019	566	14.1	4,422	利益準備金	137	137	-	-	137
						任意積立金					
						別途積立金	9,500	8,670	830	9.6	8,670
						四半期(当期)未処分利益	2,244	2,147	96	4.5	2,327
						利益剰余金合計	11,881	10,955	926	8.5	11,135
						その他有価証券評価差額金	450	269	181	67.3	459
						自己株式	17	14	2	19.8	14
						資本合計	12,935	11,830	1,104	9.3	12,200
資産合計	14,892	13,784	1,108	8.0	14,711	負債・資本合計	14,892	13,784	1,108	8.0	14,711

第 3 四半期 損益 計算書

(単位 百万円、%)

科 目	当第 3 四半期 〔自16年 4月〕 至16年12月〕	前年第 3 四半期 〔自15年 4月〕 至15年12月〕	増 減		前 期 〔自15年 4月〕 至16年 3月〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高					
製 品 売 上 高	1,586	1,404	182	13.0	2,215
賃 貸 料 収 入	1,150	1,159	8	0.7	1,538
売 上 高 合 計	2,737	2,563	173	6.8	3,754
売 上 原 価					
製 品 売 上 原 価	1,442	1,385	56	4.1	2,079
賃 貸 資 産 管 理 費	417	406	10	2.7	532
売 上 原 価 合 計	1,859	1,792	67	3.8	2,612
売 上 総 利 益	(32.1%) 877	(30.1%) 771	106	13.8	(30.4%) 1,142
販売費及び一般管理費	244	269	25	9.3	340
営 業 利 益	(23.2%) 633	(19.6%) 502	131	26.2	(21.4%) 801
営 業 外 収 益	271	326	55	16.9	338
営 業 外 費 用	1	2	0	36.8	2
経 常 利 益	(33.0%) 903	(32.2%) 826	77	9.3	(30.3%) 1,137
特 別 利 益	469	6	462	-	485
特 別 損 失	66	91	24	26.9	607
税引前四半期(当期)純利益	1,306	742	564	76.0	1,015
法人税、住民税及び事業税	439	211	227	107.6	285
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	19
四半期(当期)純利益	(31.7%) 866	(20.7%) 530	336	63.4	(18.9%) 710
前 期 繰 越 利 益	1,377	1,617	239	14.8	1,617
四半期(当期)未処分利益	2,244	2,147	96	4.5	2,327

第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期	前年第3四半期	前 期
	(自平成16年 4月 1日) (至平成16年12月31日)	(自平成15年 4月 1日) (至平成15年12月31日)	(自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	1,306	742	1,015
減価償却費	97	81	109
貸倒引当金の増加(は減少)額	0	0	1
退職給付引当金の増加(は減少)額	32	20	28
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	12	8	4
受取利息及び受取配当金	249	304	308
支払利息	1	2	2
投資有価証券評価損	-	19	43
関係会社株式売却益	452	-	-
固定資産除却損	26	31	34
固定資産売却益	-	-	475
圧縮記帳特別勘定繰入損	-	-	475
売上債権の減少額	284	466	140
たな卸資産の減少(は増加)額	75	89	75
その他流動資産の減少(は増加)額	9	11	4
仕入債務の増加(は減少)額	176	98	91
その他流動負債の増加(は減少)額	21	10	10
未収消費税等の増加額	28	-	-
未払消費税等の減少額	20	18	9
長期預り保証金の増加(は減少)額	30	26	24
物件移転補償仮受金の増加額	43	3	3
役員賞与の支払額	10	10	10
その他	0	0	0
小 計	1,005	988	1,117
利息及び配当金の受取額	249	304	308
利息の支払額	1	1	1
法人税等の支払額	257	364	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	995	927	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	10	10
有形固定資産の取得による支出	678	188	341
有形固定資産の除却による支出	17	25	26
有形固定資産の売却による収入	-	-	409
投資有価証券の売却による収入	3	-	-
関係会社株式の売却による収入	457	-	-
長期性預金の預入れによる支出	300	-	-
敷金の返還による減少額	2	-	-
その他投資の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	204	50
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	2	0	0
配当金の支払額	110	82	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	83	83
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	350	639	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	8,465	7,439	7,439
現金及び現金同等物の期末残高	8,816	8,078	8,465

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

〔簡便な手続の内容〕

1. 実地たな卸

たな卸資産の計上は、実地たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期会計期間における税金費用については、法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

追加情報

当第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前年第3四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
—	—	(圧縮記帳特別勘定) 都市基盤整備公団の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が来期となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期 平成16年12月31日	前年第3四半期 平成15年12月31日	前 期 平成16年 3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,809百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,822百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,824百万円
2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は 一年内返済予定長期借入金全額の 担保に供しております。	2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は 長期借入金全額の担保に供して おります。	2 担保資産 同左
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産の「その 他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	—
4 当四半期に取得した建物につい て、日本公認会計士協会監査第一 委員会報告第43号「圧縮記帳に 関する監査上の取扱い」により取得 価額から控除した圧縮記帳額は、 475百万円であります。	—	—

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前年第3四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 4百万円	受取利息 3百万円	受取利息 4百万円
受取配当金 245百万円	受取配当金 301百万円	受取配当金 304百万円
物件移転賃貸料	物件移転賃貸料	物件移転賃貸料
減収補償金 20百万円	減収補償金 20百万円	減収補償金 27百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 1百万円	支払利息 2百万円	支払利息 2百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
関係会社株式売却益 452百万円	物件移転補償金 6百万円	固定資産売却益 475百万円
物件移転補償金 16百万円		物件移転補償金 10百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
退職給付会計基準	退職給付会計基準	退職給付会計基準
変更時差異処理額 39百万円	変更時差異処理額 39百万円	変更時差異処理額 53百万円
固定資産除却損 26百万円	固定資産除却損 31百万円	固定資産除却損 34百万円
	投資有価証券評価損 19百万円	圧縮記帳特別勘定 繰入損 475百万円 投資有価証券評価損 43百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 96百万円	有形固定資産 80百万円	有形固定資産 107百万円
無形固定資産 1百万円	無形固定資産 1百万円	無形固定資産 1百万円
6 当四半期会計期間における税金 費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しておりま す。	6 同左	

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前年第3四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 8,816百万円	現金及び 預金勘定 8,078百万円	現金及び 預金勘定 8,465百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び 現金同等物 <u>8,816百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>8,078百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>8,465百万円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前年第3四半期 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 22百万円	取得価額相当額 22百万円
減価償却累計額相当額 4百万円	減価償却累計額相当額 17百万円	減価償却累計額相当額 18百万円
第3四半期末残高相当額 15百万円	第3四半期末残高相当額 5百万円	期末残高相当額 4百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 2百万円	1年内 1百万円
1年超 11百万円	1年超 2百万円	1年超 2百万円
合計 15百万円	合計 5百万円	合計 4百万円
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1)支払リース料 3百万円	(1)支払リース料 3百万円	(1)支払リース料 4百万円
(2)減価償却費相当額 3百万円	(2)減価償却費相当額 3百万円	(2)減価償却費相当額 4百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当第3四半期(平成16年12月31日)

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	298	25,318	25,019

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	第3四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,215	756
債 券	100	101	1
そ の 他	44	47	2
合 計	603	1,363	760

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	853

前年第3四半期（平成15年12月31日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	303	14,116	13,812

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	第3四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	487	943	456
債 券	100	95	4
そ の 他	44	46	1
合 計	631	1,085	454

（注）その他有価証券で時価のある株式について19百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	595
合 計	853

前期（平成16年3月31日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	303	23,478	23,174

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	462	1,235	772
債 券	100	98	1
そ の 他	44	48	3
合 計	607	1,382	775

（注）その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	595
合 計	853

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期末(平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年第3四半期末(平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 末(平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。